

平成14年3月期 中間決算短信(非連結)



平成13年11月16日

会社名 小野産業株式会社

登録銘柄

コード番号 7858

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

問合せ先 常務取締役管理本部長 難波 啓三

TEL(03)5641-0555

決算取締役会開催日 平成13年11月16日

中間配当制度の有無 (有) 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	4,882	(0.2)	57	(34.2)	25	(56.7)
12年9月中間期	4,871	(3.1)	86	(49.2)	59	(47.5)
13年3月期	9,964		145		83	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	5	(80.4)	1	11	-	
12年9月中間期	26	(64.5)	5	65	-	
13年3月期	33		7	26	-	

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 13年9月中間期 4,605,760株
12年9月中間期 4,605,760株
13年3月期 4,605,760株

3. 会計処理の方法の変更 有(無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	-	
12年9月中間期	0	00	-	
13年3月期	-		10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	11,599	3,494	30.1	758	70
12年9月中間期	11,289	3,530	31.3	766	48
13年3月期	11,293	3,536	31.3	767	84

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 4,605,760株
12年9月中間期 4,605,760株
13年3月期 4,605,760株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	695	274	421	2,325	
12年9月中間期	394	260	15	2,050	
13年3月期	46	786	290	1,482	

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

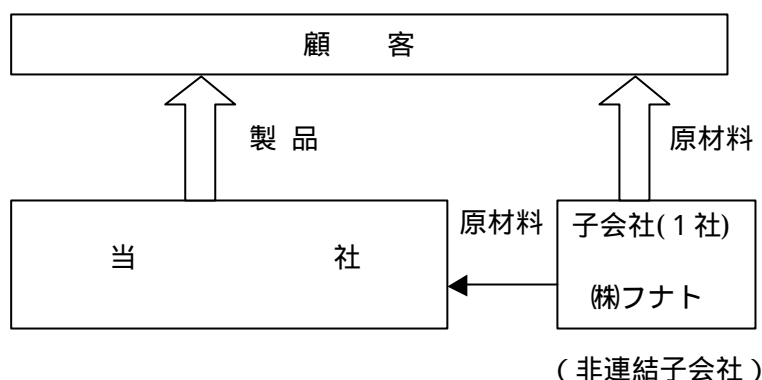
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	10,064	147	61	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円24銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社並びに子会社1社により構成され、プラスチック製品及びプラスチック原材料の製造、加工販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

子会社は連結対象先ではありませんが、その事業系統は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境負荷低減型モノづくりを進めるべく、プラスチック加工を中心とした技術開発を一層推進、その成果を広く普及させることにより社会に貢献し、同時に、株主・顧客・従業員への利益最大化を図ってまいります。その概要は以下のとおりです。

a) 技術集約型企业への転換

高速ヒートサイクル成形を始めとする独自技術を新規開発、進展させ、技術ライセンス供与も含めて、広く社会に普及させてまいります。

b) 人材の確保、育成

業務目標達成計画に加え、個人的能力開発を含めた個人目標達成計画と教育・研修プログラムを拡充させ、業務の質的向上を図ってまいります。

c) 品質、生産性改善

ますます進んでいくコラボレーション体制に対応し、2000年版ISO9001への認証切替取得を通じて、設計・開発・金型部門の拡充を図ります。また、よりタイムリーでフレキシブルな生産体制確立のため、生産管理を始めとして各種情報システムの構築を図ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

事業展開に必要な設備投資資金への充当並びに財務基盤強化を図りつつ、利益額に応じて積極的に株主に還元してまいります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、コンプライアンスを促進するため、弁護士が監査役に選任され、毎月次の取締役会等の重要会議に出席しています。

(4) 会社の対処すべき課題

ITバブルの崩壊によりデジタル機器需要が大きく減退していたところに、テロリストによる米国への攻撃で、耐久消費財全体の需要が落ち込んでおります。そのため、需要減退と急激な業績悪化を受けて、電機業界を中心に、中国を始めとする海外への生産移管が活発化しております。

このような状況のなか、当社は、独自技術である高速ヒートサイクル成形技術を技術供与も含め広く社会に普及させるべく、多方面に新規受注活動を推進しております。下半期は、新規受注を効率よく収益に結びつけると同時に、住設機器等幅広い分野への営業展開を図ってまいります。

また、情報通信機器、食品分野における大幅な需給変動と短いリードタイムに対応した生産システムを構築し、特徴あるモノづくりで社会に貢献してまいります。

3. 経営成績

(1) 全般的状況

当上半期における日本経済は、ITバブルの崩壊から電機・半導体の需要が急激に悪化し、大企業の人員削減が加速されるなか、小売価格の継続的下落、金融機関の不良債権処理、生命保険会社の運用難による体力低下等、構造的疲労が再びクローズアップされる状況に至っております。

このような経済環境のなか、当社は、独自技術を核とした新規受注に傾注し、多くの新製品を受注することができましたが、既存受注品の需要減が大きく影響し十分な利益に結びつけることができませんでした。

その結果、当上半期の売上高は48億82百万円(前年同期比0.2%増)と微増に留まり、経常利益は25百万円(前年同期比56.7%減)、当中間純利益は5百万円(前年同期比80.4%減)と利益は残念ながら大幅な減益となりました。

(2) 部門別状況

a. 家電部門

当上半期は、猛暑によるエアコンの需要増と新規顧客向け売上高も寄与したため、本部門の売上高は18億51百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

b. AV情報通信部門

主力のコンピューターゲーム機は順調に推移いたしましたが、その他のデジタル機器は需要減退が大きく影響し、独自技術を活かした新規受注品は下半期に量産が開始されますものの、上半期は金型のみで売上高となりました。

結果、本部門の売上高は14億45百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

c. 食品容器部門

旺盛な電子レンジ調理用の特殊米飯容器需要に対応すべく、上半期に設備の入換えを実施したため、新規受注能力に若干不足を生じました。

既存受注品はほぼ計画通りに推移しました。

結果、本部門の売上高は6億37百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

d. 生活関連部門

主力製品である収納ケースを始め、小売価格の急速な下落により、製品売上高が大幅に減少いたしましたので、本部門の売上高は1億46百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

e. その他工業製品部門

主力のカーエアコンはモデルチェンジより約2年が経過し、やや需要の一巡感が出始めております。

一方の主力、産業資材は対前年同期比でCVS向けの特需が無く同分野の売上高は減少いたしました。

結果、本部門の売上高は8億1百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

(3) 通期の見通し

日本経済は、まさに八方塞がりな情勢にあり、大きく悪化することが予想されますが、当社としましては、高速ヒートサイクル成形等の独自技術による新規受注や自動車部品の受注を活発化させ、既存受注品の落ち込みをカバーしてまいりますので、通期の業績予想は、売上高100億64百万円(前期比1.0%増)、経常利益1億47百万円(前期比77.1%増)、当期純利益61百万円(前期比84.8%増)を見込んでおります。

中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	対前中間会計 期間末増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
	千円	千円	千円	千円
(資産の部)	(11,599,786)	(11,289,743)	(310,043)	(11,293,721)
・流動資産	(6,668,678)	(6,476,861)	(191,816)	(6,336,384)
現金及び預金	2,325,473	2,050,597	274,875	1,482,805
受取手形	1,294,605	1,188,299	106,305	1,693,468
売掛金	2,327,258	2,319,233	8,024	2,340,569
たな卸資産	453,373	438,912	14,460	516,172
自己株式	147	1,297	1,150	307
その他	268,236	483,733	215,496	308,389
貸倒引当金	415	5,212	4,796	5,327
・固定資産	(4,931,108)	(4,812,882)	(118,226)	(4,957,336)
(1)有形固定資産	(4,252,033)	(4,136,501)	(115,532)	(4,267,365)
建物	2,034,886	1,890,633	144,253	2,077,572
機械及び装置	1,528,163	1,519,185	8,978	1,528,389
土地	460,337	460,337	-	460,337
その他	228,645	266,344	37,698	201,065
(2)無形固定資産	(11,895)	(3,147)	(8,748)	(9,589)
(3)投資その他の資産	(667,178)	(673,233)	(6,054)	(680,381)
その他	673,411	675,520	2,108	683,919
貸倒引当金	6,233	2,287	3,945	3,537
資産合計	11,599,786	11,289,743	310,043	11,293,721

(千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	対前中間会計	前事業年度の
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	期間末増減	要約貸借対照表
	千円	千円	千円	千円
(負債の部)	(8,105,418)	(7,759,520)	(345,898)	(7,757,255)
・流動負債	(5,015,612)	(5,814,376)	(798,763)	(5,016,514)
支払手形	1,815,614	1,666,612	149,002	1,817,618
買掛金	742,520	1,127,486	384,966	969,648
短期借入金	1,060,000	860,000	200,000	930,000
1年以内返済予定				
長期借入金	794,092	1,327,152	533,060	783,472
未払法人税等	35,818	34,313	1,505	-
賞与引当金	73,500	75,100	1,600	71,000
設備支払手形	140,197	385,835	245,638	179,542
その他	353,868	337,875	15,992	265,232
・固定負債	(3,089,806)	(1,945,144)	(1,144,662)	(2,740,740)
長期借入金	2,989,820	1,883,912	1,105,908	2,664,016
役員退職慰労引当金	71,162	60,412	10,750	65,912
退職給付引当金	28,056	-	28,056	10,088
預り保証金	768	820	52	724
(資本の部)	(3,494,367)	(3,530,223)	(35,855)	(3,536,465)
・資本金	(595,916)	(595,916)	(-)	(595,916)
・法定準備金	(786,594)	(781,989)	(4,605)	(781,989)
資本準備金	742,246	742,246	-	742,246
利益準備金	44,348	39,743	4,605	39,743
・その他の剰余金	(2,111,676)	(2,149,830)	(38,153)	(2,157,230)
別途積立金	2,105,000	2,105,000	-	2,105,000
中間(当期)未処分利益	6,676	44,830	38,153	52,230
(うち中間(当期)純利益)	(5,102)	(26,035)	(20,932)	(33,435)
・その他有価証券				
評価差額金	(180)	(2,488)	(2,307)	(1,330)
負債及び資本合計	11,599,786	11,289,743	310,043	11,293,721

中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	対前中間会計 期間増減	前事業年度の 要約損益計算書
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	千円	千円	千円	千円
(経常損益の部)				
・ 営業損益の部				
(1) 営業収益				
売上高	4,882,576	4,871,733	10,843	9,964,929
(2) 営業費用				
売上原価	4,360,328	4,354,628	5,700	8,909,047
販売費及び一般管理費	465,084	430,253	34,831	910,096
営業利益	57,162	86,851	29,688	145,785
・ 営業外損益の部				
(1) 営業外収益	10,101	13,797	3,696	19,643
(2) 営業外費用	41,703	41,595	108	82,238
經常利益	25,560	59,053	33,493	83,190
(特別損益の部)				
(1) 特別利益	-	36,033	36,033	41,851
(2) 特別損失	7,524	42,580	35,056	51,469
税引前中間(当期) 純利益	18,036	52,506	34,470	73,572
法人税、住民税及び事業税	36,792	34,313	2,478	49,201
法人税等調整額	23,858	7,842	16,016	9,064
中間(当期) 純利益	5,102	26,035	20,932	33,435
前期繰越利益	1,574	18,794	17,220	18,794
中間(当期) 未処分利益	6,676	44,830	38,153	52,230

中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	対前中間会計	前事業年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	期間増減	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	千円	千円	千円	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	18,036	52,506	34,470	73,572
減価償却費	241,974	225,155	16,819	454,317
貸倒引当金の減少額	2,215	11,054	8,838	10,939
賞与引当金の増加(減少)額	2,500	589	1,911	3,511
役員退職慰労引当金の増加額	5,250	5,500	250	11,000
退職給付引当金の増加額	17,967	-	17,967	10,088
受取利息及び受取配当金	1,271	1,609	337	3,961
支払利息	41,172	41,169	2	80,955
固定資産売却等損益	3,997	4,467	469	5,874
投資有価証券売却等損益	3,526	13,134	9,607	15,245
会員権売却損益	-	-	-	5,370
売上債権の(増加)減少額	412,173	84,379	327,794	442,125
破産更正債権の増加額	5,391	-	5,391	-
たな卸資産の(増加)減少額	62,798	37,926	24,872	39,333
保険積立金の増加額	22,077	22,077	0	44,094
仕入債務の増加(減少)額	229,132	87,467	316,599	392,388
その他流動資産の増加額	85,613	-	85,613	135,218
役員賞与の支払額	-	21,450	21,450	21,450
その他	234,447	80,847	153,600	170
小計	698,144	576,951	121,192	348,008
利息及び配当金の受取額	1,417	1,476	59	3,917
利息の支払額	39,580	37,871	1,708	73,214
法人税等の支払額	973	145,858	144,885	231,873
法人税等の還付額	36,813	-	36,813	-
営業活動によるキャッシュ・フロー計	695,821	394,697	301,123	46,838
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入	0	37,550	37,549	52,358
投資有価証券の取得による支出	1,212	4,201	2,988	5,410
会員権の売却による収入	-	-	-	34,000
会員権の取得による支出	-	6,000	6,000	6,000
有形固定資産の売却による収入	50	300	250	300
有形固定資産の取得による支出	269,944	287,538	17,594	855,249
無形固定資産の取得による支出	3,271	-	3,271	6,622
その他	92	437	345	15
投資活動によるキャッシュ・フロー計	274,468	260,326	14,142	786,638
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額	130,000	145,000	15,000	215,000
長期借入金の借入による収入	700,000	150,000	550,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	363,576	264,976	98,600	1,528,552
自己株式の売却による収入	409	4,288	3,878	5,076
自己株式の取得による支出	299	4,409	4,109	5,089
配当金の支払額	45,219	45,352	133	45,504
財務活動によるキャッシュ・フロー計	421,314	15,448	436,763	290,931
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額	842,667	118,922	723,745	448,869
・現金及び現金同等物期首残高	1,482,805	1,931,675	448,869	1,931,675
・現金及び現金同等物期末残高	2,325,473	2,050,597	274,875	1,482,805

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商 品.....個別法による原価法

製品・仕掛品.....移動平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 7 ~ 47年

機械及び装置..... 7 ~ 15年

(2) 無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（422,812千円）については、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段.....金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

ヘッジ方針.....基本的には、資金調達コストを軽減させることを目的とするデリバティブ取引以外は行わないこととしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的での取引は一切行わないものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ有効性の評価については、経理部内の事前協議、企画立案、関係部署との協議を行い、稟議事項として社長決裁を受けることとしております。事後的には、経理部にて中間期末及び事業年度末にヘッジ有効性の評価を行っております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜処理

【追加情報】

（長期前払費用）

当中間会計期間から長期前払費用中の包装材料の償却期間を短縮いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、包装材料費が4,515千円増加し、経常利益は4,237千円、税引前利益は4,237千円減少しております。

【中間貸借対照表注記】

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,248,018千円	3,884,445千円	4,081,206千円
2. 担保に供している資産			
建物	1,998,847千円	1,855,011千円	2,040,064千円
機械及び装置	1,199,916千円	1,243,323千円	1,260,053千円
土地	455,828千円	455,828千円	455,828千円
投資有価証券	2,760千円	5,889千円	4,230千円
保険積立金	101,417千円	101,417千円	101,417千円
3. 受取手形裏書譲渡高	28,591千円	-千円	-千円
4. 保証債務	52,200千円	40,600千円	56,400千円
5. 期末日満期手形			

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	55,878千円	53,232千円	57,384千円
支払手形	359,630千円	-千円	-千円

【中間損益計算書注記】

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益			(千円未満切り捨て)
受取利息	1,160 千円	1,476 千円	3,684 千円
賃借料収入	4,001 千円	4,421 千円	8,451 千円
その他	4,939 千円	7,899 千円	7,507 千円
合計	10,101 千円	13,797 千円	19,643 千円
2. 営業外費用			
支払利息	41,172 千円	千円	千円
支払利息及び割引料	千円	41,169 千円	80,955 千円
その他	531 千円	425 千円	1,282 千円
合計	41,703 千円	41,595 千円	82,238 千円
3. 特別利益			
投資有価証券売却益	千円	24,979 千円	24,979 千円
貸倒引当金戻入益	千円	11,054 千円	10,939 千円
前期損益修正益	千円	千円	5,933 千円
合計	千円	36,033 千円	41,851 千円
4. 特別損失			
固定資産売却損	682 千円	539 千円	539 千円
固定資産除却損	3,315 千円	3,927 千円	5,334 千円
投資有価証券評価損	3,526 千円	38,113 千円	40,224 千円
その他	千円	千円	5,370 千円
合計	7,524 千円	42,580 千円	51,469 千円
5. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額	79,685 千円	70,122 千円	137,874 千円

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(千円未満切り捨て)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置				53,952	17,984	35,968	45,000	17,812	27,187
工具・器具及び備品	7,863	7,326	537	8,589	6,283	2,305	7,863	6,540	1,323
ソフトウェア	11,103	8,052	3,050	12,009	6,300	5,708	11,103	6,942	4,160
合計	18,966	15,379	3,587	74,550	30,567	43,982	63,966	31,295	32,671

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 年内	2,235 千円	10,863 千円	9,225 千円
1 年超	1,539 千円	33,119 千円	25,677 千円
計	3,774 千円	43,982 千円	34,903 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,431千円	6,163千円	11,595千円
減価償却費相当額	4,709千円	6,163千円	10,085千円
支払利息相当額	731千円	-千円	1,753千円

【重要な後発事象】

特記すべき事項はありません

販売の状況

(千円未満切り捨て)

	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		対前中間 会計期間 増減	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
家電	1,851,638	37.9	1,603,781	32.9	247,856	3,005,054	30.2
AV情報通信	1,445,707	29.6	1,199,285	24.6	246,421	3,156,798	31.7
食品容器	637,186	13.1	645,685	13.3	8,498	1,318,334	13.2
生活関連	146,443	3.0	200,919	4.1	54,475	411,188	4.1
その他工業製品	801,600	16.4	1,222,061	25.1	420,461	2,073,552	20.8
小計	4,882,576	100.0	4,871,733	100.0	10,843	9,964,929	100.0

(注) 各部門別売上高には、「金型・その他」の売上高が含まれております。

有価証券

(当中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
株式	19,229	13,789	5,439
合計	19,229	13,789	5,439

2. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切り捨て)

	中間貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,500
合計	46,500

(前中間会計期間末)(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
株式	16,809	20,985	4,176
合計	16,809	20,985	4,176

2. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切り捨て)

	中間貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,500
合 計	46,500

(前事業年度末)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	18,018	18,087	68
合 計	18,018	18,087	68

2. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切り捨て)

	貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,000
合 計	5,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

(前中間会計期間末)(平成12年9月30日現在)

(前事業年度末)(平成13年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため該当事項はありません。